



平成18年5月31日

各 位

会社名 株式会社新日本建物

代表者名 代表取締役社長 兼 社長執行役員 村上 三郎

(JASDAQ・コード番号：8893)

問合せ先 取締役 兼 執行役員 管理本部長 兼 財務部長 壽松木 康晴

(TEL.(03)5227-5605)

戸建販売事業の事業形態変更に関するお知らせ

平成18年5月31日開催の当社取締役会において、現在当社にて展開している戸建販売事業について、今後、当社の子会社により事業展開を進めていくことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、戸建販売事業をコア事業のひとつとして位置づけ、首都圏を中心にサテライト店舗の拡充や人員増強を図るなど堅実に事業展開を進めてまいりました。現在では、順調な人材育成の結果、仕入れや販売のノウハウが蓄積され、毎年安定した収益を上げるまでにいたっております。その一方で、少子高齢化や人々の価値観の多様化、不動産投資信託市場の発展等により、不動産業界を取り巻く環境は、これまで以上のスピードで変化を続けております。

このような状況のもと、当社は、戸建販売事業がすでに一定水準の収益基盤を確立した事業体であることを踏まえ、今後さらなる成長を目指すためには、独立した経営体制の中で迅速な意思決定と経営の効率化を行っていくことが望ましいと考え、当社の子会社（詳細は未定）に戸建販売事業をシフトしていくことを決議いたしました。

独立した経営体制により、経営陣の責任の明確化と経営資源の効率化、機動的な組織体制を構築し、より一層の事業発展ができると確信しております。

なお、移行時期につきましては、平成18年7月1日より子会社にて事業を開始することを予定しております。

2. 事業形態変更の内容

従来、当社において展開していた戸建販売事業（首都圏の一都三県における戸建事業用地の情報収集・調査、仕入、建築物の企画、施工、保守等）における各業務を、当社の子会社へ委託する方式にて行うものであります。

3. 業績に与える影響

当社の連結子会社にて事業を展開する予定ですので、当期の単体及び連結損益に与える影響は軽微となる見込みです。

以 上